(様式第3号)

企業・団体名(太陽工業株式会社

## SDGs達成に向けた具体的な取組(要件2) 【R5.11.30変更】

項カ				1				主な	SDGs	(17ゴ	<b>ール</b>	:169ターゲッ	<i>i</i> +)	関連項目	
項 目 番 リ	チェック項目	取組	【非該当】 の場合	【予定】の 場合	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (『非該当』を選択した場合こちらには理由記載)	1	2	3 4				9 10 11			5 16 1
		レベル	選択入力	選択入力		1 00. Br##r#	2 :::	3 iiiiiii 4 iiiiiii	₫*	6 :::: 7 :: 7 :::	****	9 mmm   40 mmm   11 mmm   12 m	<b>⊘</b>	13 :::::	16::::::
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制 を整備し、差別がないことを確認している	基本(必須)			性別、年齢、障がい、国籍、出身、など雇用条件で差別しない方針、体制を構築している。CSR方針を立ててHPや社内掲示で公開している。				5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8	10.2 10.3			16.1 16.2 16.7
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相 談体制を整備している	基本(必須)			ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している。 研修の実施、相談窓口を設置している。毎年にハラス メント研修実施				5.1 5.2 5.5		8.5 8.8				16.1
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本(必須)			法規制遵守を社長指示事項として、経営最優先事項 として毎月の経営会議、また経営KIPとしてPDCAを まわしている。結果、法定内にて管理できている。						8.5 8.8				
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本(必須)			外国人技能実習生(タイ人・ベトナム人)の適切な処遇、労働環境、生活フォローの整備を行っている。外部機関に入ってもらいガバナンス体制もできている。			4.4			8.7 8.8	10.2 10.3			
5 人 <u></u>	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			安全衛生委員会を各工場に設置して、年度方針、目標をさだめてPDCAをまわしている。外部社会保険労務士と顧問契約してガバナンス体制もできている。			3			8				
· 労 6 働	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本(必須)			メンタルヘルスに関する方針と計画を策定している。 定期的にストレスチェックを行い細かい分析をして、結 果人事労務、職場環境の見直しをしている。、ライン ケア研修、セルフケア研修			3							
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環 境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			多様な人材を差別しない事をCSR方針として定めて おり、またその仕組みを人事制度で補完している。				5.1 5.5		8.5	10.2 10.3			
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本(必須)			職務、職種に応じた教育制度、研修体系、資格取得 を促す環境が整っている。また、その仕組みを独自人 事制度で補完しており、定期的に見直ししている。			4	5.5		8	9			
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本(必須)			関連法規制を正しく理解し、同一労働同一賃金の原 則に沿った体制の整備・対応をしている。会計事務 所、監査法人などガバナンスも適応している。				5.5		8.5	10.2 10.3			
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			福利厚生の一環として会員制のフィットネスクラブへの割引や地元スポーツ施設の社割などにより、社員の健康促進、結果生産性向上を狙っている。社内運動サークル、健康研修会実施。2024健康経営取得			3			8				
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本(必須)			廃棄物を適正に運用、測定、管理しており、産業廃棄物に関してはマニフェスト伝票で適正管理している。IS 014001にて仕組みを補完している。							11.6	12	14.1	
12 環	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本(必須)			定期的に省エネ診断を実施している。また自主的に エネルギーを監視、測定しておりそれを二酸化酸素に 換算した数値目標を定め削減に取り組んでいる。					7.	.3			13	
境 13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本(必須)			定期的に省エネ診断を実施している。また自主的に エネルギーを監視、測定しておりそれを二酸化酸素に 換算した数値目標を定め削減に取り組んでいる。					7. 7.	2		12.4	13.3	
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使 用に取り組んでいる	基本(必須)			関連法令で規制されいる物質と顧客要求による禁止 物質を把握し管理している。また化学物質のリスクア セスメントを実施して、これを補完する仕組がある。定 期的な教育にて理解を広げている。			3.9		6.3		11.6	12.4		

項力			F-11-01-11-0					主なSDGs						関連項目		
項 目 番 号 リ	チェック項目	取組	【非該当】 の場合	【予定】の 場合 選択入力	の 具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載)	1	2 3	4 5	6	7	8 9	10	11 12	13 14	15 16	3 17
		レベル	選択入力		(【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	1 00. 84948	3 111111	4 ***** 5 *****************************	<u>Å</u>	7 👾	**************************************	10 cctee**  4 😩 >	A 11 ::::::	13 :::::	15 ::: 16 :::	₩
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本(必須)			環境品質方針にこれを定め、毎月の経営会議でPD CAをまわしており、IATF16949も取得しているため、これを補完する仕組みがある。				6.6						15	
16	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本(必須)			工場の廃棄物、有価物ふくめて3Rを推進しており、IS 014001の仕組みでも目標に定めている。	3							13	14.1		
17	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			定期的に省エネ診断を実施している。また自主的に 水道使用量を監視、測定しておりそれを二酸化酸素 に換算した数値目標を定め削減に取り組んでいる。				6.4 6.6							
18 環境	【環境マネジメントシステム】 ・IS014001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得して いる	チャレンジ (任意)			ISO14001を取得している。		3.9		6	7			12	13.3 14	15	
19	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)			HP等で公開している。また利害関係者が入手できる データとして紙ベースの資料の用意がある。								12.6			
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			工場に太陽光発電が設置されている。					7.2				13		
21	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			各調達先にグリーン調達方針を発信しており、定期的な報告会、契約でもうたっており、非合法材を使用していない事を確認している。	,							12.2	13 14	15	
22	<ul><li>【汚職・贈収賄防止】</li><li>・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している</li></ul>	基本(必須)			汚職、賄収駱を禁止する方針、体制を構築している。 CSR方針を立ててHPや社内掲示で公開している。										16 16.	
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			不正競争行為に関与しない方針、体制を構築している。CSR方針を立ててHPや社内掲示で公開している。										16	;
24	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本(必須)			特許、商標等知的財産権の取得、管理をしている。						8.2 8.3 9					
公正な事業	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本(必須)			個人情報を適切管理する方針、体制を構築している。 CSR方針を立ててHPや社内掲示で公開している。 また、IATF16449を取得しているのでこれを補完する仕組みがある。										16	3
上 26 行	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱って <u>いないこと</u> を確認している	チャレンジ (任意)			初于動物で取り扱わない万里、呼前を構実している。 CSR方針を立ててHPや社内掲示で公開している。また、IATF16449を取得しているのでこれを補完する は紹子はなる。										16	3
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)	_		各調達先にCSR方針を発信しており、定期的な報告 会、契約でもうたっており、サプライチェーンの管理をし ている。			5			8	10	12	13 14	15 16	6 17
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト: https://www.biz-partnership.jp/	基本(必須)			中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している		3				8 9	10				17

項				場合場合				主なSDG	s (17	7ゴー	ルと1	169ター	-ゲッ	ゲット)関連項目			
音番号	チェック項目	取組レベル	【非該当】 の場合		) 具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載)		2 3	4 5	6	7	8	9 10	11			15	16 17
音号		レヘル	選択入力		(【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	ton.	2 :::: 3 ::::: -M	4	<u> </u>	7 Hard Second	* #### ****	10 cttor	A Bullon	<b>∞</b>	13 :::::	15 ****	16 W
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本(必須)			製品、サービス使用時に想定されるリスクの洗い出しと対策を実施している。製品安全確保の観点を踏まえた品質実績報告をおこなっている。		3.9	)						12.4			
製 30 サー	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本(必須)			ISO9001、IATF16949を取得している。							9					
31 Z	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			技術開発、製品設計におけるライフサイクルでの環境影響の把握、具体的に盛り込んだ施策をしている。				6					12	13 14	1 15	
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			特定の社会課題解決をテーマとした製品開発を推進 している。(ゼロエネルギーで製品づくりができるような工 場管理(温度管理)を進めている。	1	2 3	4 5	6	7	8	9 10	11	12	13 14	1 15	16 17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本(必須)			地域、公的機関(中学校、高校、大学、県内外の商工会議所など)と交流(工場見学、意見交換会)など接点を増やし、地域への良い側面を促進すべく積極的に推進している。			4				9	11	12	14	1 15	17
地域貢献・	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			地域のクリーンウォーク、諏訪湖アダプトプログラムなど に参加している。中学、高校のキャリア教育に協力し ており、講師派遣、工場見学など多岐にわたり参画し ている。			4					11		14	1 15	17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ (任意)			材料調達、また廃棄物処理など一連の生産業務について、地元企業を優先的に選定している。						8	9	11	12	13		
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本(必須)			経営理念を明文化しており、それに基づいた戦略、部門方針を打ち出している。IATF16949を取得しておりこれを補完する仕組みがある。						8	9					17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築 している	基本(必須)			法規制遵守を社長指示事項として、経営最優先事項として毎月の経営会議、また経営KIPとしてPDCAをまわしている。												16
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を 整備している	基本(必須)			責任者各プロセスリーダー、CSR管理責任者を任命 している。												16
織	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及 ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全 体)	基本(必須)			内部、外部コミュニケーションの体制が整備されているので具体的な活動が実施されている。ISO9001、14001にてこの仕組みを補完している。												16 17
40 体制	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)			ISO9001, 14001、IATF16949にてこれを補完する仕組みがある。	-											16
41	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基 づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組 んでいる	チャレンジ (任意)			CSR方針を策定して、HPなどで開示。会社戦略に テーマとして選定しており、それをISO、IATFマネジメ ントシステムでPDCAサイクルをまわしている。												16
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)			BCPが策定されており、各災害緊急事態に応じた訓練を定期的に実施している。							9	11		13 13.1		16
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)			後継者候補がいる。組織の循環を人事制度で補完しておりガバナンス体制も確立されている。						8	9					17

## 上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5 6	7	8 9	10	11	12 13	14 1	5 16	17

## 【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただけれ |ば登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。)
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。 (※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづ くりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林 |認証制度、森林002吸収評価認証制度、長野県県産材002固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)
- 〇 この「要件2」は、ISO26000(※1)、RBA(Responsible Business Alliance)(※2)行動規範等を参考に、非財務情報(SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項)について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、 間接的(結果として) に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、<mark>赤字</mark>で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定